

2018年に改訂・発信された「イオン サステナビリティ基本方針」に則り、イオンモールとして注力して取り組む項目として「脱炭素社会の実現」「サーキュラーモールの実現」「生物多様性の保全」の3つを掲げ、取り組んでいます。

関連するSDGs



価値創造戦略

イオンモールが推進する環境に関する3つのこと

① 脱炭素社会の実現

直営モールで使用する電力を
2040年度には100%地産地消の
再生可能エネルギーに



自己託送方式の低圧・分散型太陽光発電設備の稼働を開始。環境負荷の少ない再生可能エネルギーを全国のイオンモールで活用しています。

② サーキュラーモールの実現

さまざまな資源が集まる
モールの集積・規模を活かし、
共創による循環型社会の実現へ



イオンモールを拠点に、ごみを資源として循環させる社会をめざし、廃棄物の削減に取り組むと同時に、再利用の仕組みを構築していきます。

③ 生物多様性の保全

事業活動全体における
「生態系」への影響を把握し、
影響の低減と保全活動を積極的に推進



緑溢れる環境に配慮した施設づくりを行い、さまざまないきものが共生する豊かな未来をめざして、生物多様性の保全に力を入れています。

まちの□□ACTION! 特設ページもご覧ください。

[▶ https://www.aeonmall.com/heartful-sustainable/](https://www.aeonmall.com/heartful-sustainable/)

22 中期3カ年経営計画の全体像と進捗

23 2023—2025中期3カ年経営計画

33 財務戦略
～経理担当役員メッセージ～

40 **特集**
社外取締役×証券アナリスト対談

44 DX(デジタルトランス
フォーメーション)戦略

46 サステナビリティ戦略

47 人材戦略

60 環境戦略

68 人権への配慮

環境戦略① 脱炭素社会の実現

イオンは、2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン2050」に基づき、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つを柱に、地域の脱炭素社会を実現すべく努力を続けています。

関連するSDGs



イオン脱炭素ビジョン

イオン 脱炭素ビジョン

イオンは、3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店舗	店舗で排出するCO ₂ 等を総量でゼロにします。
商品・物流	事業の過程で発生するCO ₂ 等をゼロにする努力を続けます。
お客さまとともに	すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

	中間目標	達成目標
2018年策定時	2030年までにCO ₂ 排出量35%削減(2010年比)	2050年までに店舗で排出するCO ₂ 等を総量でゼロ
2021年改訂	2030年までに店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え	2040年までに店舗で排出するCO ₂ 等を総量でゼロ

イオンモール脱炭素ビジョン

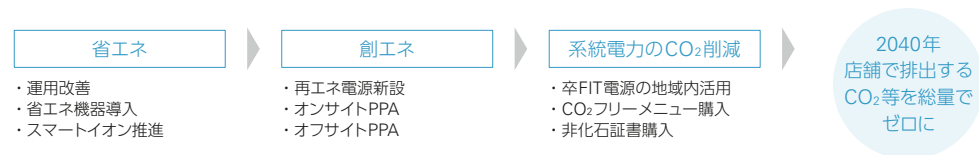
「イオン脱炭素ビジョン」に基づく脱炭素への取り組みとして、2040年までに国内での当社事業から排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざします。

当社では、太陽光発電設備およびEV充電器の設置等の省エネルギー活動を継続的に推進してきましたが、今後はこれらの削減策に加え、各地域での再生可能エネルギー(以下、再エネという。)直接契約の推進等により、2025年度までに国内約160モールで使用する電力を再エネに転換することを目標としています。その上で、現在各地域での再エネ直接契約による実質CO₂フリー電力調達から、順次地産地消の再エネ(PPA^{*1}手法含む)へ切り替え、2040年度には当社直営モールにおいて100%地産地消の再エネでの運営へ引き上げていきます。

脱炭素社会の実現に向けては、海外を含めて取り組みを推進し、全ての事業活動で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざし、取り組みを加速いたします。

イオンモールの脱炭素社会へのアプローチ

2040年までの脱炭素化をめざし3つのステップで取り組んでいます。省エネ・創エネの取り組みをさらに強化していくことで、店舗運営における地産地消の再エネ使用率を100%にし、店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざします。



■ 1 省エネの推進

モールでの省エネを推進し、消費電力の削減に取り組んでいます。

- ① 空調運転の合理化
- ② 高効率な省エネ機器の導入
- ③ 店舗屋根への太陽光発電システム設置
- ④ LED照明の導入

2010～2020年の10年間で、

エネルギー使用量55.1%の削減(床面積原単位)を達成。

※ エネルギーとは電気・ガス・水のことを示します。

イオンモールでは高効率および省エネ機器の導入、空調運転の合理化により消費電力の削減に取り組んでいます。イオンモール豊川では再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次消費エネルギー消費量を削減する建築物であることを証明する「ZEB^{**2} Ready」を取得しました。延床面積10万㎡以上の大型商業施設としては、国内初達成となります。

■ 2 創エネの推進～オンサイト(再生可能エネルギー創出)+オフサイト(自己託送)～

太陽光発電の自家消費型モデルの導入・拡大を強化。オンサイトPPA^{**2}を国内・海外で導入しています。カンボジア・ミエンチェイでは屋上に容量約2,880kWp(DC)の、当社全モールでも2番目の規模となる太陽光発電パネルを設置し、カンボジアの電力使用需給量の逼迫に対しての負担軽減とCO₂排出量の削減など、環境に配慮した再生可能エネルギーの利用促進を行います。

*1 PPAとは、「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」の略で、PPA事業者が、電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。

*2 ZEBとは、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを指した建物のことです。(出典: <https://www.env.go.jp/earth/zeb/about/index.html> 環境省HP)

価値創造戦略

22 中期3カ年経営計画の全体像と進捗

23 2023—2025中期3カ年経営計画

33 財務戦略
～経理担当役員メッセージ～

40 **特集**
社外取締役×証券アナリスト対談

44 DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略

46 サステナビリティ戦略

47 人材戦略

60 環境戦略

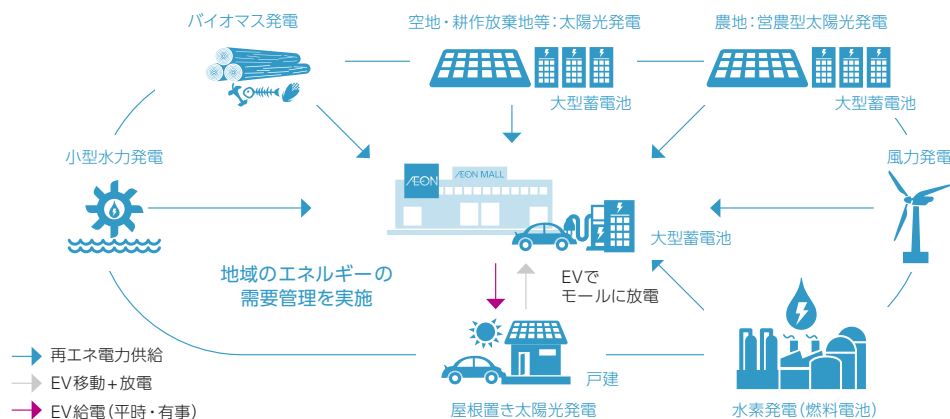
68 人権への配慮



価値創造戦略

■ 3 地域とともに地産地消の再生可能エネルギーを創出

2025年までに、実質CO₂フリーの電力調達を進め順次地産地消の再エネ(PPA手法含む)へ切り替え、2040年までに直営モールでの地産地消の再エネ比率100%をめざします。2040年までに自社内での再エネ調達モデルを構築し、段階的に切り替えていく計画です。今後もこれらを拡大するとともに、風力発電・水素エネルギー・蓄電池などの活用も進め、2040年度には当社直営モールにおいて100%地産地消の再生可能エネルギー(約14億kWh/年)で運営することをめざします。



再生可能エネルギー調達網の拡大

2022年9月より自己託送方式によるオフサイトPPA「イオンモール まちの発電所」を稼働しています。2023年秋には第2弾として、新たに約650か所が稼働開始し、全国で累計1,390か所の稼働となりました。これにより約120MW規模の再生可能エネルギー*1をイオンモール50施設*2へ供給します。今年度は新たな取り組みとして、営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)*3も採用します。ソーラーシェアリングは農地の上にソーラーパネルを設置する為、農作物を育てながら太陽光発電が可能であることから、耕作放棄地の計画的・効率的な利用による農業振興が期待されるとともに、再生可能エネルギーの普及や地域経済の活性化に貢献する観点からも注目を集めています。

*1 約120MW規模の発電所で発電する再生可能エネルギー: 一般家庭の約30,000世帯分の電力使用量に相当します。
 *2 イオンモール50施設: 約50モールに送電される電力量は、イオンモール7~8施設分の消費電力に相当します。
 *3 ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電): 農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組み。

お客さまとともに、脱炭素への取り組みを加速

お客さま参加型の再エネ循環施策を実施、当社が環境行動への後押しを行うことでお客さまの行動変容につなげ、地域全体での脱炭素への取り組みを推進、実行します。

■ ご家庭の余剰再生エネルギーを店舗へ(V2AEON MALL)

2023年5月よりV2AEON MALL(車からイオンモール)のサービスを関西エリア3店舗で開始いたしました。当サービスは従来のV2H(車(Vehicle)から家(Home))から進化させたもので、家庭で発電した電力(余剰電力)をEV充電器を介してモールに放電いただくと、脱炭素社会実現に向けた取り組み協力の御礼として買い物等で利用できるポイントを進呈するサービスです。お客さま参加型の再エネ循環プラットフォームを整えることで、家庭での再生可能エネルギー活用を選択するきっかけづくりに寄与します。



今後も、地域の主役である
 お客さま自身の「環境意識」を「行動」に繋げるサポートを拡大していくことで、
 お客さまとともに地域の脱炭素社会を築き上げていきます。

22 中期3カ年経営計画の全体像と進捗

23 2023—2025中期3カ年経営計画

33 財務戦略
 ~経理担当役員メッセージ~

40 **特集**
 社外取締役×証券アナリスト対談

44 DX(デジタルトランス
 フォーメーション)戦略

46 サステナビリティ戦略

47 人材戦略

60 環境戦略

68 人権への配慮



イオンモールは、気候変動が事業の持続可能性に及ぼす影響を分析し、気候変動に伴うさまざまな機会とリスクに対応するため、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が提言するシナリオ分析に取り組んでいます。

シナリオ分析による気候変動への対応

情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同し、「イオンモール脱炭素ビジョン」に基づき、国内で排出するCO₂等を2040年までに総量でゼロにすることに加え、中間目標として2025年までに国内すべてのイオンモールを実質的にCO₂フリー電力で運営することを掲げるなど、「脱炭素社会」に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

ガバナンス

イオンモールでは気候変動のリスクや機会が事業戦略にも大きく影響するとの認識から、サステナビリティの重要課題として気候変動を位置付けており、社長が最高位の責任をもって活動を推進しています。

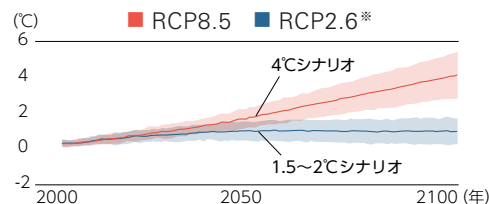
経営会議の下部機構として社長を委員長とし、社内取締役および常勤監査役をメンバーとするESG推進委員会を2カ月に1回開催し、気候変動への対応を含む環境に関わる重要な方針や施策、取り組み目標等について審議し、迅速に課題対応・解決ができる体制を構築しています。また、その審議結果は取締役会に適宜報告されるほか、重要な気候関連課題は取締役会において議論を行い、各会議体での決定事項に誤りがないよう監督する機能を有しています。

戦略

シナリオ分析

国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では1.5~2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。「イオン脱炭素ビジョン」や「イオンモール脱炭素ビジョン」などで掲げた長期視点での取り組みを考慮し、2050年における気候変動の影響を対象としています。

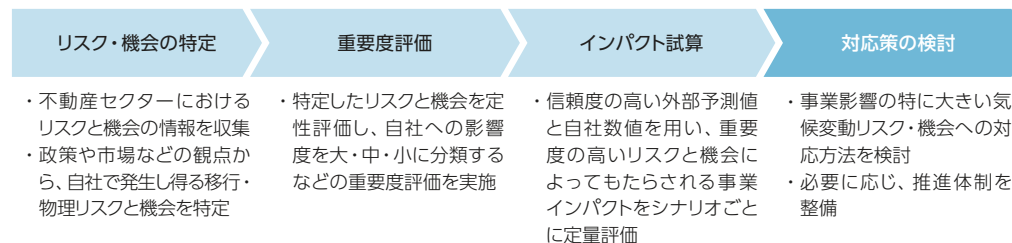
※ 政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書における気候変動予測シナリオ(気象庁HP)
<https://www.jma-net.go.jp/sapporo/bosai/publication/kiko/kikohendo2020/scenarios.html>



4℃シナリオ
 現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2~5.4℃上昇

1.5~2℃シナリオ
 厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.9~2.3℃上昇

分析のプロセス



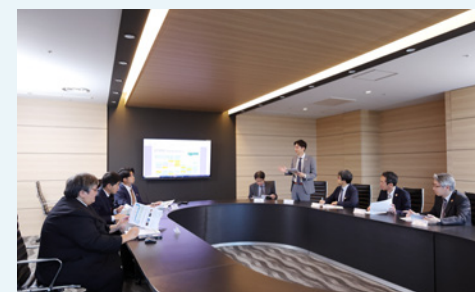
シナリオ分析に使用したエビデンス:
 国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル) 第5次評価報告書
 IEA[World Energy Outlook2020]、IEA[World Energy Outlook2021]

TOPICS

TCFDワークショップを開催

気候変動関連リスク・機会を選定するためのリスク重要度評価、移行・物理リスクの低減、機会の取り込みにあたっての対応策を検討するために、関連部門が集まり合同ワークショップを実施しました。現在取り組みを進めているものを含めて、約70の対応策を洗い出し、優先して実施すべき対応策を整理しました。

- ワークショップ参加部署
- オペレーションサポート部
- 建設計画部
- 総務部
- 地域サステナビリティ推進室
- 戦略部



ワークショップの様子

価値創造戦略

- 22 中期3カ年経営計画の全体像と進捗
- 23 2023—2025中期3カ年経営計画
- 33 財務戦略
~ 財経担当役員メッセージ ~
- 40 **特集**
社外取締役×証券アナリスト対談
- 44 DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略
- 46 サステナビリティ戦略
- 47 人材戦略
- 60 環境戦略
- 68 人権への配慮



価値創造戦略

主なリスクと機会

■ 対象リスクの特定

当社がモール事業を展開している日本、中国、アセアンの一部地域における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と気候変動に起因する物理的なリスク・機会について検討し、当社事業に影響を与えうる対象リスクを右表のとおり特定しました。

そのうち、当社のモール事業にとって重要度が高いと考えられるリスク・機会については、それぞれ財務インパクトと顕在化するまでの時間軸を評価・特定しています。例えば、電気自動車の充電ステーション設置の投資遅れにより集客力が低下するリスク、および適切に設備投資対応を進めることによる競合施設との差別化の機会などが当社にとって大きな財務インパクトをもたらすと考えています。これらを特に関連の大きい部署間で協議の上、アクションプランの検討を進めます。

リスクと機会の詳細については、以下をご覧ください。

▶ <https://www.aeonmall.com/sustainability/approach/environment/climate/>

リスク・機会の一覧

評価項目	事業へのインパクトに関する考察(定性情報)		財務影響度(億円)*		算定方法	時間軸	対応策
	リスク	機会	4℃シナリオ	1.5~2℃シナリオ			
移行	炭素税、GHG排出規制	・炭素税上昇、エネルギー使用の総量規制等導入で建設・運営コスト増加	・省エネ/再エネシフトや低炭素建材の使用により市場価値が増大 ・出店企業へのCO ₂ フリー電力の販売により賃料収入が増加	小 (△ 6.9)	小 (△ 3.3)	炭素税コストの増加分 = 2050年のGHG排出量 × 炭素税率	中期 ・脱炭素ビジョン2050の達成 ・中期環境計画の達成 ・モールでのクールシェアの実施
	顧客行動の変化	・専門店のエネルギー効率志向の高まりに対応できない場合、空床が増加	・高効率建築や安価なエネルギーの提供により賃料・出店企業が増加	試算対象外	試算対象外	-	短期～長期 ・脱炭素ビジョン2050の達成 ・専門店と連携した課題解決・顧客への取組内容のPR ・V2AEONMALLの推進・PR
	エネルギーミックスや需要変化	・エネルギー価格上昇で運営コスト増加 ・非化石証書の取得コストが増加	・系統電力の低炭素化により炭素税・省エネ設備投資コストが抑制 ・自社発電設備やPPAの導入によりエネルギー調達安定化	中 (△ 26.5)	中 (△ 13.4)	電力・空調コストの増加分 = 現在の電力・空調コスト × 電力・空調料金増加率 × 店舗増加率	中期 ・脱炭素ビジョン2050の達成 ・RE100への加盟 ・電気・ガス由来CO ₂ ゼロモールの拡大 ・スマートメーターの導入
	電気自動車の普及	・EV充電設備の設備投資・メンテナンスコストが増加	・EV充電設備の整備を通じた競合施設との差別化により集客力が向上	中 (△ 14.8)	中 (△ 34.8)	充電設備の設置・運用コスト/年の増加分 = (追加設置台数/年 × 設置コスト/台 ÷ 耐用年数) + (2050年までの追加設置台数 × 運用コスト/台)	中期 ・脱炭素ビジョン2050の達成 ・EV充電器のロードマップの作成
	再エネ・省エネ技術の普及	・省エネ/再エネ技術の導入の遅れにより入居率が低下、運営コストが上昇	・省エネ/再エネ技術の導入により運営コストが低下、物件価値が上昇	試算対象外	試算対象外	-	中期 ・脱炭素ビジョン2050の達成 ・発電、環境価値提供においてイオングループと連携 ・LED等による省エネ推進 ・非財務指標作成
物理	平均気温の上昇	・断熱・空調設備の増強等にもなう建設コストが増加 ・冷房負荷の上昇により運転・修繕コストが増加	・高効率な空調設備導入で空調コスト低減、利用者増加、従業員生産性向上	試算対象外	試算対象外	-	長期 ・脱炭素ビジョン2050の達成
	海面の上昇	・沿岸施設の海面上昇への対策コストが増加 ・沿岸地域における防災訓練の不足により被害が拡大	・海面上昇リスクへの対応により保険料が低減	試算対象外	試算対象外	-	長期 ・各モールの安全性向上施策の推進 ・避難者受入マニュアルの整備 ・モールでの防災訓練の実施
	異常気象の激甚化	・被災にともなう復旧コスト、保険料コストが増加、営業日数・利用客が減少 ・沿岸地域における防災訓練の不足により被害が拡大	・災害対応の強化を通じた優位性の確立により賃料収入・利用客が増加 ・自然災害リスクへの対応により保険料が低減	中 (△ 23.2)	小 (△ 7.7)	洪水・台風被害額の増加分 = 過去の被害額/拠点 × 浸水想定拠点数 × 洪水発生確率 × 洪水発生頻度の増加率	短期～長期 ・避難者受入マニュアルの整備 ・各モールの安全性向上施策の推進

財務影響度算定の基準: 大(100億円以上)、中(100億円未満~10億円以上)、小(10億円未満)、-(財務影響未算出)

* 財務影響度: TCFDワークショップの議論において、事業へのインパクトが比較的大きいと判断された評価項目については、当社への定量的な財務インパクトを算出しています。

22 中期3カ年経営計画の全体像と進捗

23 2023—2025中期3カ年経営計画

33 財務戦略
～経担当役員メッセージ～

40 **特集**
社外取締役×証券アナリスト対談

44 DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略

46 サステナビリティ戦略

47 人材戦略

60 環境戦略

68 人権への配慮



価値創造戦略

■ 自然災害等物理的リスクへの対応

評価の結果、脱炭素に向けた炭素税賦課やEV充電器の追加コストなど移行リスクの他、洪水・台風被害額の増加などの物理リスクが、当社にとって影響が大きいことが判明しました。当社では、レジリエントなインフラ体制を構築するため、近年発生した西日本豪雨や台風24号をはじめとする国内外における洪水や竜巻被害が甚大であったことを考慮し、リスクとして新たに「洪水」や「竜巻」などの要素を組み込んでいます。

さらには、これまでに発生した災害での個々のモールでの対応を踏まえ、自然災害対応ガイドライン等自然災害に対するさまざまな対応指針を定めています。今後は、これらのリスクを抑え、機会を最大化するためのさらなる対応策の検討を進めていきます。

■ 事業のレジリエンス

シナリオ分析の結果、各シナリオにおいてエネルギーミックスや需要の変化、電気自動車の普及、異常気象の激甚化等のリスクを特定し、一定の影響があることを確認しました。一方で、対応策の実施により負の影響を軽減できることを確認したため、事業はレジリエントであると考えています。

リスク管理

当社は、競争による売上変動や為替変動、風評被害、さらに地震や火災もすべてリスクと定義し、これらのリスク管理の基本的な考え方を「経営危機管理規則(リスクマネジメント規定)」に定めています。また、リスクの性質や、種類により取り扱う部署をそれぞれ「経営戦略部門」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」に分けて管理します。リスク管理委員会は、リスク管理運営状況の把握、情報交換、リスクマネジメント体制の継続的な見直しなどを実現することを目的とし、代表取締役社長へ、リスク管理に関する報告、方針の提案を行います。

また定期的に実施しているリスクサーベイでは、検討対象リスクに気候変動リスクを含めており、重要度の高い気候変動リスクを特定し、管理しています。

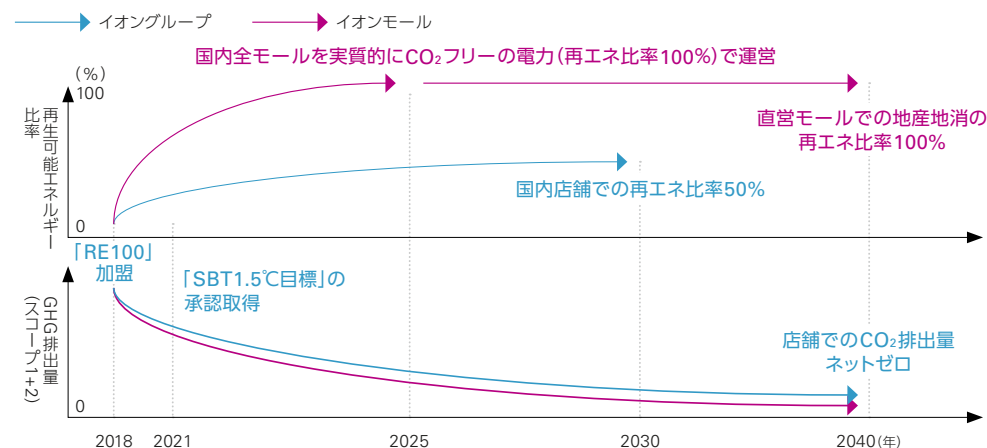
ESG推進委員会は、社内取締役を招集し、年6回開催しています。当委員会では、気候変動リスクに関して議論をし、特に重要度の高い気候変動リスクに関しては経営会議、取締役会で管理・評価を実施します。

指標と目標

■ 削減目標

当社では、脱炭素社会の実現のために「イオンモール脱炭素ビジョン」を掲げ、2040年までに直営モールにおいて100%地産地消の再生可能エネルギー(約14億kWh/年)で運営し、国内で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざしています。この長期目標の実現のため、2025年までに国内約160のモールを実質的にCO₂フリーの電力で運営するなどのマイルストーンを設けており、ビジョンの達成に向け着実に対応を進めていきます。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



エネルギー使用量、GHG排出量の実績については下記をご覧ください。
 投資家の皆さまへ(ESGデータブック) ▶ <https://www.aeonmall.com/ir/individual/>

■ 第三者検証

当社が排出した温室効果ガス(スコープ1、2、3)、水、廃棄物について、透明性確保と信頼性向上を目的として、第三者機関より検証を受けています。また、検証から導き出された改善予見をもとに、内部情報の継続的改善に取り組んでいます。

※ スコープ3については「イオンモール(株)スコープ3算定ルール」に準拠して検証を実施しています。(検証方法はスコープ1、2と同様)

※ 第三者検証報告書(▶ <https://www.aeonmall.com/sustainability/approach/environment/climate/>)

22 中期3カ年経営計画の全体像と進捗

23 2023—2025中期3カ年経営計画

33 財務戦略
 ~経理担当役員メッセージ~

40 **特集**
 社外取締役×証券アナリスト対談

44 DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略

46 サステナビリティ戦略

47 人材戦略

60 環境戦略

68 人権への配慮

環境戦略② サーキュラーモールの実現

サーキュラーエコノミーの概念でイオンモール内の資源循環を行う「サーキュラーモール」を実現するため、6Rsを推進し、お客さま、同友店、地域社会との共創による循環型社会の確立に向けた取り組みを行っています。

関連するSDGs

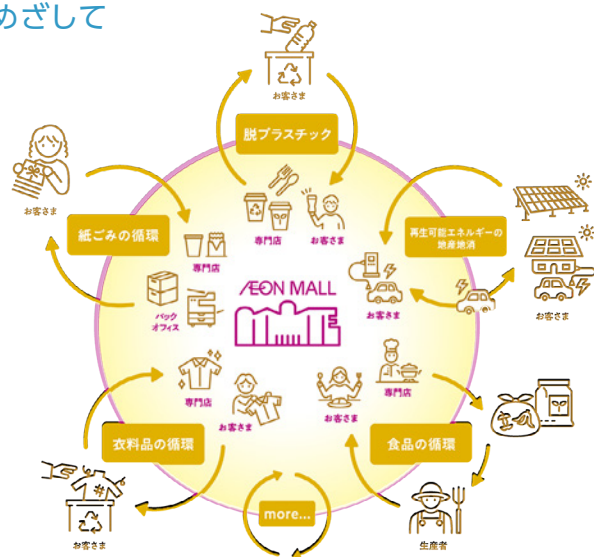


価値創造戦略

6Rsの推進による循環社会をめざして

■ 1 めざす姿

館内で使用する資源の量を減らすとともに、ご家庭で不要になった資源を回収して再利用するなど、資源が循環し地域の経済が活性化社会の実現をめざします。



6Rsとは

- ① Rethink (再考する)
- ② Recycle (再生する)
- ③ Repair (修理する)
- ④ Returnable (購入先に戻す)
- ⑤ Reduce (発生を減らす)
- ⑥ Reuse (再利用する)

■ 2 2022年度の廃棄物排出総量とリサイクル率

国内直営モールのリサイクル率(サーマルリサイクル含む) **90.6%**

生ゴミ	90.2%	紙類	100.0%
段ボール	100.0%	粗大ゴミ	84.8%
雑芥	79.7%	其他不燃ゴミ	76.0%
廃プラスチック	95.8%	蛍光灯	93.3%
廃プラスチック(有価)	100.0%	廃電池	83.3%
ペットボトル	99.9%	ワリバシ	99.4%
ビン	92.0%	廃アルカリ・剥離剤	9.5%
缶	100.0%	汚泥	85.6%
発泡スチロール	100.0%	合計	90.6%
廃油	100.0%		

具体的な取り組み

■ 1 脱プラスチック

イオンモールアプリの「サステナアクション」機能を活用し、参加専門店でのイートイン・テイクアウト時にカトラリー類(スプーン・フォーク・ストロー・お箸など)を辞退されたお客さまに、エコチケットをお渡しする「NOカトラリーアクション」の取り組みを実施しています。



■ 2 食品リサイクルループ

まだ食べられる食品の廃棄を無くし、環境負荷を減らすことを目的に、THE OUTLETS KITAKYUSHUではバイオ式コンポスターを導入しています。お客さまの食べ残しと飲食店舗から排出される生ごみを堆肥化し、近隣の農園でトウモロコシなど野菜の栽培を通して、堆肥が作物に与える作用を(味・見た目への影響)を調査しています。

今後は、収穫した農作物を専門店でもニュー化するなどの食品リサイクルループの実現に向けた取り組みを実施していきます。



■ 3 衣料品回収

全国のイオンモールでお客さまが使わなくなった衣料品を回収する「幸福リレー」を開催しています(一部モールを除く)。

今後は、不要な衣料品を常時回収してリユースやリサイクル、リペアなどができる仕組みを構築し、廃棄衣料品の焼却・埋立の削減を行うとともに、再製品化したものをイオンモール内に域内循環させる「見える化」を行い、地域の環境課題解決につなげます。



22 中期3カ年経営計画の全体像と進捗

23 2023—2025中期3カ年経営計画

33 財務戦略
～財務担当役員メッセージ～

40 **特集**
社外取締役×証券アナリスト対談

44 DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略

46 サステナビリティ戦略

47 人材戦略

60 環境戦略

68 人権への配慮

環境戦略③ 生物多様性の保全

私たちの生活は、多くの自然の恵みに支えられていますが、その源である「生物多様性」は、世界中で失われつつあるとされています。生物多様性を損なえば、食料問題や水問題など、私たちの生活に大きな影響を与えます。この認識のもと、持続可能な社会のために必要な生物多様性の保全をめざします。

関連するSDGs



イオンモールの活動と生物多様性の関係

イオンはお客様や行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、事業活動全体における「生態系」への影響を把握し、影響の低減と保全活動を積極的に推進することを、生物多様性保全の方針として掲げています。

また、イオンモールは、イオンふるさとの森づくりの活動だけでなく、グリーン購入の促進を通じて、生物多様性および生態系の保全を行い、自然資源の持続可能性と事業の成長の両立をめざします。

イオン生物多様性方針 ▶ <https://www.aeon.info/sustainability/biodiversity/>

当社では「生物多様性」をマテリアリティとして特定しており、環境に配慮し自然と調和した社会をめざすためにABINC認証(いきもの共生事業所®認証)の取得モール数をKPIとして設定しています。2030年には全モールが認証の基準である「生物多様性に貢献する環境づくり」「生物多様性に配慮した維持管理」「コミュニケーション活動」に対応し、リスクの低減を図り、生物多様性の保全につなげます。

直営モールは2001年よりISO14001認証を取得継続しており、2022年度より生物多様性の保全を全社環境目標として設定し進捗管理を実施しています。

イオンモール白山、イオンモール新利府北館では、ISO14001の認証機関である株式会社日本環境認証機構の定期サーベイランス審査において、運用および管理のパフォーマンスで高い評価を受けました。

ABINC認証(いきもの共生事業所®認証)

ABINC認証は、一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)が作成・登録した「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどの取り組みを「いきもの共生事業推進協議会」が第三者的に評価・認証するものです。2023年3月に、4モールで認証を取得し、現在19モールが認証取得となりました。



「いきもの共生事業所®」に認証されたモールについては下記をご覧ください。

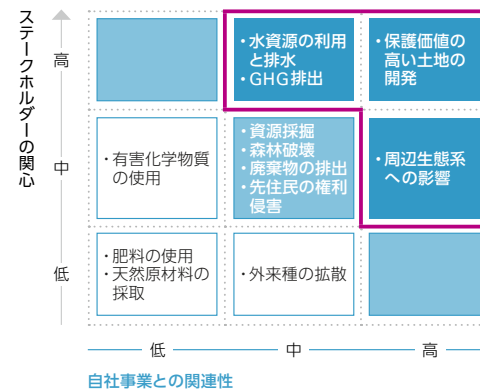
▶ https://www.aeonmall.com/files/management_news/1688/pdf.pdf

TNFD開示を見据えたリスク評価

当社では、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に沿った情報開示に向け、自然に関する事業リスクの評価を進めています。

自然関連のマテリアリティ特定にあたって、まずは自然リスク評価ツール(ENCORE)による評価で不動産セクターとの関係が深い自然関連テーマのリスクを評価しました(縦軸)。

また、特に事業と関連の深い事業リスクが顕在化した事例の調査を行うことで、イオンモールの事業に与える影響の大きさを考察・評価し(横軸)、重要課題の特定・評価を行いました。更に、周辺生態系を広域で把握できるIBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)や水ストレスを把握できるAqueduct等のツールを用いて、全モールの地域性分析を行い、ホットスポット(周辺に保全上重要な生態系があり、今後優先的に取り組みを検討すべき場所)を特定しました。



取り組み

■ イオンふるさとの森づくり

イオンふるさとの森づくりでは、地域に自生する植物を調査し、自然な森に育つように各モールに植樹することで多様な生物の棲みどころを復元します。



イオングループ植樹合計本数: 12,554,305本
イオンモール植樹合計本数: 3,617,830本 (2023年2月末現在)

その他、生物多様性の保全に関する取り組みについては下記をご覧ください

▶ <https://www.aeonmall.com/sustainability/environment/>



価値創造戦略

22 中期3カ年経営計画の全体像と進捗

23 2023—2025中期3カ年経営計画

33 財務戦略
～財経担当役員メッセージ～

40 **特集**
社外取締役×証券アナリスト対談

44 DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略

46 サステナビリティ戦略

47 人材戦略

60 環境戦略

68 人権への配慮